

京 都 大 学
高 等 教 育 研 究

第 26 号

京都大学高等教育研究開発推進センター

2020

目 次

第一部 論 考

実践報告

PBL カリキュラムにおける長期的な学習成果の直接評価

—新潟大学歯学部でのパフォーマンス評価の縦断研究にもとづいて—

小 野 和 宏 新潟大学大学院医歯学総合研究科

松 下 佳 代 京都大学高等教育研究開発推進センター

斎 藤 有 吾 新潟大学経営戦略本部…………… 1

オンデマンド型授業において自己評価力を高めるための協議ワークを取り入れたピアレビューの効果とプロセス

岩 田 貴 帆 京都大学大学院教育学研究科

柴 田 悠 京都大学大学院人間・環境学研究科…………… 13

研究ノート

単位制度における遠隔授業の制度的変遷と新たな授業形態の登場による今日的な課題

澁 川 幸 加 京都大学大学院教育学研究科・日本学術振興会…………… 25

ショートレポート

大学生の自己主導的な学びに関する探索的検討—早期インターンシップ後の学びの変容を通して—

樋 口 健 新潟大学教育戦略統括室

高 澤 陽二郎 新潟大学教育学生支援機構…………… 37

招待論文：学内論考

コロナ禍下における大学生の主観的幸福度

北 條 睦実子 京都大学総合人間学部

戸 城 美 佑 京都大学文学部

遠 山 美 樹 京都大学法学部

中 里 英 史 京都大学理学部

古 川 真 守 京都大学理学部

城 越 望 京都大学工学部

下 村 昂 平 京都大学工学部

森 脇 真 人 京都大学工学部

石 原 慶 一 京都大学大学院エネルギー科学研究科…………… 41

センター教員・共同研究論考

重要科目での埋め込み型パフォーマンス評価を通して科目レベルとプログラムレベルの評価をつなぐ
—歯学教育プログラムの経験にもとづく提案—

松 下 佳 代 京都大学高等教育研究開発推進センター	
小 野 和 宏 新潟大学大学院医歯学総合研究科	
斎 藤 有 吾 新潟大学経営戦略本部	51

授業のハイブリッド化とは何か—概念整理とポストコロナにおける課題の検討—

田 口 真 奈 京都大学高等教育研究開発推進センター	65
----------------------------	----

第二部 記録

日誌・業績

高等教育研究開発推進センター日誌（2019年4月1日～2020年3月31日）	75
高等教育研究開発推進センター組織（2019年4月1日～2020年3月31日）	82
高等教育研究開発推進センター教員業績（2019年4月～2020年3月）	84

『京都大学高等教育研究』規定

『京都大学高等教育研究』編集規程	96
『京都大学高等教育研究』投稿規程	96

『京都大学高等教育研究』編集規程

（2016年5月18日改正）

1. 本誌は高等教育研究を目的として、京都大学高等教育研究開発推進センターが発行する研究誌である。
2. 本誌には、本センター関係教員の論考、共同研究の報告その他本センターの研究活動に関する記事等を編集掲載するほか、投稿論考、招待論文を掲載する。
3. 本誌の編集のために編集委員をおく。編集委員長は、センター長が委嘱する。編集委員長は編集委員若干名を委嘱する。編集事務を担当するために編集幹事をおく。編集幹事は編集委員長が委嘱する。編集委員長及び編集委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
4. 編集委員会は、各年度の編集方針その他編集に必要な事項を定める。
5. 本誌に論考の掲載を希望する者は、所定の投稿規程に従い、編集委員会事務局に送付しなければならない。
6. 投稿された論考の掲載および論考の区分は、編集委員会の合議によって決定する。
7. 掲載された論考について、編集委員会は若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加える場合は、執筆者との協議を経るものとする。

（附則）本規程は、2016年度発行の『京都大学高等教育研究』第22号から施行する。

『京都大学高等教育研究』投稿規程

（2018年8月1日改正）

（全般）

1. 論考の内容は、日本及び世界の高等教育研究に寄与しうるものとする。
2. 論考は、研究論文、研究ノート、実践報告、ショートレポート、招待論文、センター教員・共同研究論考に区分される。
 - ①研究論文：学問的な手続きに基づいて行われた、高等教育に関する独創性・新規性のある研究で、その研究結果が高等教育研究の発展に寄与する論考
 - ②研究ノート：高等教育に関する特定のテーマについて、国内外の諸研究を広く検討し独自の観点から分析したものであり、高等教育研究への有益な資料となる論考
 - ③実践報告：高等教育における事例の分析や実践の効果検証などを通じて、高等教育の新たな実践の展開に示唆を与える論考
 - ④ショートレポート：高等教育に関する理論的・実践的な知見をまとめた短い論考。独創性・新規性は必ずしも高くなくても、研究の方法と成果を明確に記述したもの。ただし、前年度の大学教育研究フォーラムでの発表内容を発展させたものであり、投稿できるのは第一発表者のみとする（連名は可）。
 - ⑤招待論文：編集委員会が寄稿を依頼して書かれた高等教育に関連する総説、動向の紹介等の論考
 - ⑥センター教員・共同研究論考：センターの教員の論考もしくはセンターの共同研究に関わる論考
3. 論考は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
4. 論考を投稿する場合、研究論文、研究ノート、実践報告、ショートレポートのいずれかの希望する区分を明記する。なお掲載にあたって編集委員会が区分の変更を求めることがある。
5. 投稿された論考は、レフェリー制度を通じて選定の上編集される。投稿原稿は原則として返却しない。
6. 論考は原則として日本語あるいは英語を用いて作成するものとする。ただし、ショートレポートは日本語のみとする。
7. 論考は以下の作成要領（詳細は「テンプレート」参照）によって作成するものとする。ただし、招待論文、センター教

員・共同研究論考は(1)に準ずるが、費用・分量については、この限りではない。

(1) 研究論文、研究ノート、実践報告

〈日本語の場合〉

- ・A4縦置き・横書き、50字×45行(2段組)で、原則10ページ以内(最大12ページ以内)。
- *フォントは、(日)MS明朝、(英)Times New Roman、文字サイズは10ポイントとする。
- *上記のページ数には、表題、要旨(日本語:400字程度、英語:200~300語程度)、キーワード(日本語・英語、5つまで)、図表、注、文献を含む。
- *超過分については、印刷費の一部として、1ページあたり1万円を著者の負担とする。

〈英語の場合〉

- ・A4縦置き・横書き、50字×45行(2段組)設定で、原則10ページ以内(最大12ページ以内)。
- *フォントはTimes New Roman、文字サイズは10ポイントとする。
- *上記のページ数には、表題、要旨(日本語:400字程度、英語:200~300語程度)、キーワード(日本語・英語、5つまで)、図表、注、文献を含む。
- *超過分については、印刷費の一部として、1ページあたり1万円を著者の負担とする。

(2) ショートレポート

〈日本語のみ〉

- ・A4縦置き・横書き、50字×45行(2段組)で、4ページ以内。
- *フォントは、(日)MS明朝、(英)Times New Roman、文字サイズは10ポイントとする。
- *上記のページ数には、表題、要旨(日本語:300字以内)、キーワード(日本語・英語、5つまで)、図表、注、文献を含む。

8. 原稿提出に際しては、『京都大学高等教育研究』の投稿システム(<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/journal/>)の「新規登録」にある「投稿者情報入力」に必要事項を記入して原稿をアップロードする。また、同一画面にある、投稿論考が規程の条件を満たしているかどうかのリストにチェックを入れる。

(用語)

9. 使用漢字は常用漢字を、仮名づかいは現代仮名づかいを原則とする。数字は原則として算用数字を使用する。ただし、特殊な文字、用語ならびに記号の使用については編集委員会に相談のこと。
10. 外国人名、外国地名に原語を用いるほかは、叙述中の外国語は活字体で表記し、なるべく訳語をつける。

(注・文献)

11. 注及び文献は、論考末に一括して掲げる。引用文献は、日本語文献、外国語文献を問わず、注のあとにまとめてアルファベット順に記載する。文献の書き方については以下を参照のこと。

〈例〉

①論文

- ・田口真奈(2007)。「高等教育におけるIT利用実践研究の動向と課題—eラーニングと遠隔教育を中心に—」『京都大学高等教育研究』13号, 89-99.
- ・Dall'Alba G., & Barnacle, R. (2007). *An ontological turn for higher education. Studies in Higher Education*, 32(6), 679-691.

②単行本

- ・田中毎実(2003). 『臨床的人間形成論—ライフサイクルと相互形成—』勁草書房.
- ・京都大学高等教育研究開発推進センター(編)(2003). 『大学教育学』培風館.
- ・松下佳代(2010). 「〈新しい能力〉概念と教育—その背景と系譜—」松下佳代(編著)『〈新しい能力〉は教育を変えるか—学力・リテラシー・コンピテンシー—』ミネルヴァ書房, 1-42.
- ・Hermans, H. J. M. (1995). From assessment to change: The personal meaning of clinical problems in the context of the self-narrative. In R. A. Neimeyer, & M. J. Mahoney (Eds.), *Constructivism in psychotherapy* (pp. 247-272). Washington, DC: American Psychological Association.
- ・Hermans, H. J. M., & Kempen, H. J. G. (1993). *The dialogical self: Meaning as movement*. San Diego: Academic Press.
- ・ハーマンズ, H.・ケンペン, H. (2006). 『対話的自己—デカルト/ジェームズ/ミードを超えて—』(溝上慎一・水間玲子・森岡正芳

訳）新曜社。

12. 文献と注を区別し、注は本文中の該当個所に、上付き文字で1、2……と指示し、論考末尾にまとめて記載する。
13. 文献は、本文中では、著者名（出版年）、あるいは（著者名，出版年）として表示する。同一著者の同一年の文献については、a、b、c……をつける。

〈例〉

- ・田中（1995a）が強調するように
- ・……という調査結果も提示されている（田中ほか，1996）。

（その他）

14. 稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし掲載誌2部を贈呈する。なお、抜刷については、希望があれば実費で作成する。
 15. 投稿は随時受け付けるが、発刊期日との関係で、年1回の締切日をもうける。
 - ①原稿締切日：8月31日23時59分まで
 - ②提出方法：『京都大学高等教育研究システム』（<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/journal/>）にログインをして「論考投稿」よりオンラインで提出。なお、システムの利用には投稿者の登録が必要である。
 - * 3日以内（土日祝日含まず）に受領返信メールが届かなければ、お問い合わせください。
 16. 第一著者として投稿できるのは、1号あたり1論考までとする。
 17. 掲載された論考の著作権は京都大学高等教育研究開発推進センターに属する。
 18. 本規程の改正は編集委員会が行う。
- （附則）本規程は、2018年度発行の『京都大学高等教育研究』第24号から施行する。

■問い合わせ先

- ・『京都大学高等教育研究システム』に未登録の方
『京都大学高等教育研究』編集委員会
kiyou[at]highedu.kyoto-u.ac.jp（[at]を@に置換してください。）
 - * メール送信の際、件名に「京都大学高等教育研究についての問い合わせ」とお書きください。
- ・『京都大学高等教育研究システム』に登録済の方
『京都大学高等教育研究システム』の「編集委員会へお問い合わせ」から件名を選択の上、お送りください。

『京都大学高等教育研究』第26号 編集委員会

編集委員長	松 下 佳 代		
編集幹事	勝 間 理 沙		
編集委員	飯 吉 透	田 口 真 奈	
	酒 井 博 之	佐 藤 万 知	
	岡 本 雅 子	鈴 木 健 雄	
編集協力者	原 裕 美	石 井 宏 子	

令和2年11月30日 印刷

非売品

令和2年12月1日 発行

発 行 京都大学高等教育研究開発推進センター
京都市左京区吉田二本松町 (〒606-8501)
TEL 075-753-3087
FAX 075-753-3045

印 刷 中西印刷株式会社
京都市上京区下立売通小川東入ル
TEL 075-441-3155

Kyoto University Researches in Higher Education

vol. 26

CONTENTS

I Articles

Educational Practice Reports

- Direct Assessment of Long-Term Learning Outcomes in the PBL Curriculum:
Based on a Longitudinal Study of Performance Assessment at the Niigata University's Faculty of Dentistry
..... Kazuhiro Ono, Kayo Matsushita & Yugo Saito
- Effectiveness and Process of Peer Review with Discussion for the Moderation of Self- and Peer-Assessment
for Enhancing Students' Self-Assessment Ability in On-demand Classes Takaho Iwata & Haruka Shibata
-

Note

- Current Problems with Distance Classes in the Japanese Credit System Associated with the Emergence
of New Pedagogical Methods Sachika Shibukawa
-

Short Report

- Exploratory Study of Self-directed Learning by University Students:
Through the Transformation of Learning after Early Internship Takeshi Higuchi & Yojiro Takasawa
-

Invited Paper (in-Kyoto University)

- Subjective Happiness of University Students under the COVID-19 Pandemic
..... Mutsuko Hojo, Miyu Toshiro, Miki Toyama, Hidefumi Nakazato, Mamoru Furukawa,
Nozomu Shirokoshi, Kohei Shimomura, Masato Moriwaki & Keiichi N. Ishihara
-

Articles by the Center Staff and Research Fellows

- Combining Course- and Program-Level Outcomes Assessments through Embedded Performance Assessments
at Key Courses: A Proposal Based on the Experience from a Japanese Dental Education Program
..... Kayo Matsushita, Kazuhiro Ono & Yugo Saito
- What is A Hybrid Class?: Examination of its Concept and Issues for the Post-COVID Age Mana Taguchi
-

II Documents